

小田原市気候変動対策推進計画令和 7 年度（令和 6 年度実績）年次報告書（案）
変更部分抜粋

《第 3 章 市域における脱炭素施策》 P 1

・施策 1 再生可能エネルギーの導入促進

2024 年度の再生可能エネルギー導入量実績が確定したため、実績値、進捗割合、グラフを更新した。

《第 5 章 気候変動適応策》 P38

・分野 4 自然災害

詳細指標の実績値が基準値を下回っている点に対する課題感および対応について追記した。

《各章の目標と進捗状況》 P44

・第 4 章 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】

2024 年度の市役所における温室効果ガス排出量が確定したため、実績値、進捗割合を更新した。

《環境審議会における意見》 P45

・第 1 回環境審議会における委員の発言について記載した。

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

目標（施策）

2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍

詳細指標

基準値	目標値	実績			進捗割合
令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
34千kW	150千kW	2千kW (39千kW)	2千kW (41千kW)	4千kW (45千kW)	9.5%

主な取組

- 地域脱炭素化促進事業の促進 ■新築住宅等への再エネ導入
- 既築住宅等への再エネ導入 ■新築建築物等への再エネ導入
- 既築建築物等への再エネ導入 ■利用可能な土地等への再エネ導入
- 再エネの面的活用・導入拡大 ■環境価値の創出に関する取組
- ライフスタイルの転換を促すための普及啓発 ■再エネ設備の導入に対する支援
- 再エネ事業に対する支援 ■地域における温室効果ガス削減対策との協調

定性的・定量的評価

・国の交付金も活用し、市内の住宅、事業所等への太陽光発電設備導入を促進した。

・太陽光発電設備の増加に伴い発生するエネルギーの域外流出等の諸課題に対して、電力地産地消プラットフォームの構築等を通じて併せて対応した。

・普及啓発冊子の作成やイベント、説明会や簡易シミュレーションツールの提供などにより、市民の太陽光発電設備導入検討も併せて促進した。

【定量的評価】

・市内の再生可能エネルギー導入量：44,945kW

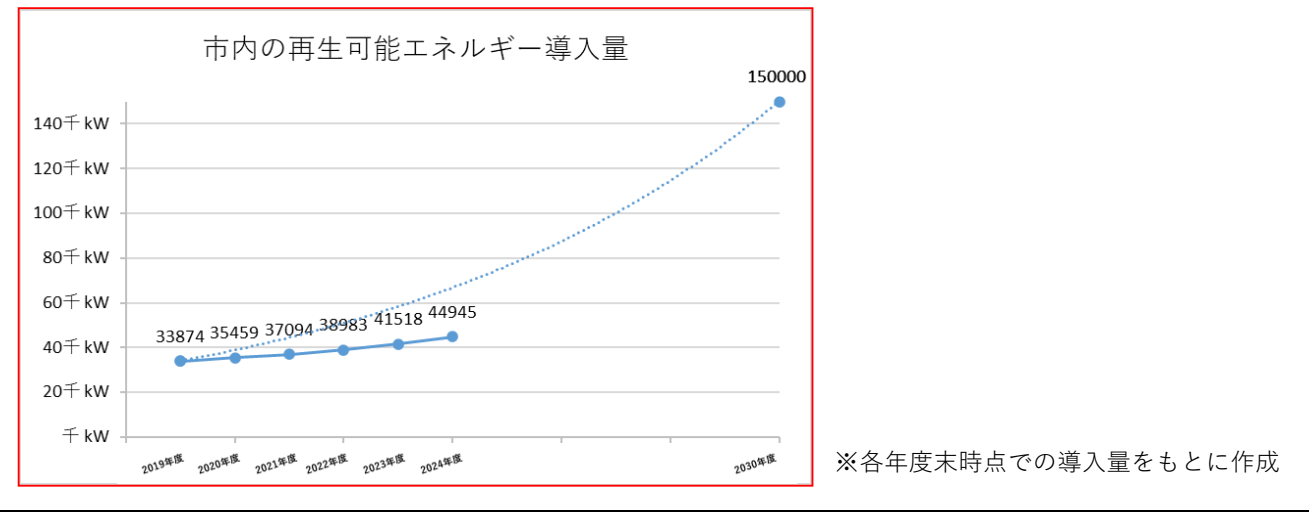
進捗状況 事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

□計画どおり進捗している

■計画どおり進捗していない

・様々な支援を実施することで再エネ導入量は着実に増加しているが、目標の達成に対しては不足している。今後も継続して再エネを増加させ、目標を達成するために、新技術の活用や建築物以外への導入も視野に入れる必要がある。

状況を示す写真や資料等



分野4 自然災害

指標

避難行動を事前に確認している市民の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)	令和6年度 (2024年度)			
59%	90%	50%			0%

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する意識啓発 ・ハザードマップの整備 ・防災アプリ等による災害情報伝達の整備 ・河川や道路、雨水渠の適切な整備 ・農地・森林の多面的機能の維持
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害のリスク軽減を図るため、寺下第一雨水幹線等の整備を実施した。 ・道路脇法面について、点検結果を基に浮石や軽微な落石等があった箇所の法面对策工事を引き続き実施した。 ・市民の防災に関する意識の醸成を図るため、専門家を講師として招き防災講演会を実施した。 ・地域防災力の向上のため、ハザードマップの見方や資機材の取り扱い方法などの説明動画を市ホームページに掲載した。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災及び災害等に関する意識の向上を図ることができた。 ・平時から繰り返し動画を視聴できるようにすることで、地域の防災力向上に寄与した。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会参加者数：76名 ・防災関連の説明動画投稿本数：10本 ・市道0021法面对策工事（米神地内）：（主な内容）防護柵工 （崩落土砂落石兼用防護柵） 延長 45 m ・寺下第一雨水幹線等の整備：約1.2ヘクタール ・準用河川下菊川の整備延長：17m（両岸）

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<p>□計画どおり進捗している</p> <p>■計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各工事の対策規模が大きいため、継続的な予算確保が必要となる。 ・市内の浸水被害の軽減に向けて、今後も引き続き河川改修を進めていく。 ・防災や災害にあまり関心が低い市民へのアプローチに課題がある。 ・防災アプリやハザードマップなどの防災情報の周知は進んでいるが、「自ら避難行動を考える」といった具体的な行動にどう繋げていくかが課題であると感じているため、より効果的な周知・啓発を引き続き検討していく。
状況を示す写真や資料等	
 <p data-bbox="300 891 438 922">防災講演会</p>	 <p data-bbox="635 891 927 922">防災動画（市HP掲載）</p> <div data-bbox="1050 631 1305 981">  <p data-bbox="1008 996 1369 1028">令和6年度防災講演会チラシ</p> </div>
<p data-bbox="215 990 274 1021">着手</p> 	<p data-bbox="603 990 689 1021">施工中</p> 
<p data-bbox="172 1209 957 1240">市道0021法面对策工事（米神地内）※令和6～7年度継続工事</p>  <p data-bbox="183 1482 491 1514">整備した準用河川下菊川</p>	

各章の目標と進捗状況

第3章 市域における脱炭素化施策【緩和策】					
目標（章）					
2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50％削減					
基準値	目標値	実績値			進捗割合
平成25年度 （2013年度）	令和12年度 （2030年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	53.6%
100%	50%	△21.9%	△23.5%	△26.8%	
1,986千t-CO2	993千t-CO2	1,553千t-CO2	1,520千t-CO2	1,454千t-CO2	
環境省公表データにより把握（平成25（2013）年度比） ※数値は2年遅れて算出					

第4章 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】					
目標（章）					
2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比50％以上削減					
基準値	目標値	実績値			進捗割合
平成25年度 (2013年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	50.5%
100%	50％以上	△26.7%	△24.4%	△25.2%	
45,844t-CO2	22,922t-CO2	33,627t-CO2	34,660t-CO2	34,275t-CO2	
市役所事務事業にかかるエネルギー使用量調査、一般廃棄物焼却実績及び分析結果により把握					

第 5 章 気候変動適応策					
目標（章）					
2030年度に、気候変動適応の認知度を70％に向上					
基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 （2021年度）	令和12年度 （2030年度）	令和6年度 （2024年度）			0%
55%	70%	55%			
3年ごとに実施する「地球温暖化対策等に関するアンケート」により把握					

環境審議会における意見

評価対象年度		令和6年度(2024 年度)
環境審議会における意見		
会議日程等	令和7年度第1回小田原市環境審議会：令和7年8月6日(水)開催	
主な意見		
<p>【第3章 施策1 再生可能エネルギーの導入促進】</p> <p>市内の再生可能エネルギー導入量について、目標に届いておらず、施策を強化しなければ、このまま継続しても改善されないのではないか。対応方針に記載されていることも必要だが、理解を深めるだけでなく、段階は様々あるが、京都市が導入しているような新築、大規模な改築増築の際に建築申請を行う業者に対する指導や、その業者から施主に太陽光発電の環境的経済的メリットを説明する義務を課す等の取組が必要ではないか。もしくは、住宅だけでなく店舗や工場も含め、省エネ法でも来年度から太陽光発電の設置目標を記載するようになるが、それにプラスして、他の自治体で実施しているように延べ床面積300㎡以上のものには設置を義務化する等、踏み込んだ施策が必要ではないか。ぜひ前向きに検討をお願いしたい。</p>		
<p>【第4章 施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大】</p> <p>目標値が「設置可能な公共施設の3分の2」となっているが、この設置可能な公共施設という分母の数が把握できていないということか。そもそも現状が把握されていないにも関わらず指標として設定されてしまったことが問題であったかもしれない。計画の見直しにおいて、検討が必要である。</p>		
<p>【第4章 施策2 公共施設の省エネルギーの推進】</p> <p>目標値が「LED照明の導入割合100%」となっているが、LEDを導入する施設数が全体でどれ程かという母数を精査中ということか。そもそも現状が把握されていないにも関わらず指標として設定されてしまったことが問題であったかもしれない。計画の見直しにおいて、検討が必要である。</p>		
<p>【第4章 施策3 公用車の電動化】</p> <p>目標値が「代替可能な公用車のすべて」となっているが、代替可能な公用車が何台あるか精査中ということか。そもそも現状が把握されていないにも関わらず指標として設定されてしまったことが問題であったかもしれない。計画の見直しにおいて、検討が必要である。</p>		
<p>【第5章 分野4 自然災害】</p> <p>自然災害の分野で、避難行動を事前に確認している市民の割合を目標に設定しているが、基準値よりも実績値が下がっている。定性的・定量的取組の内容では、周知を図ったほか、ハード面の工事も順調に進んでいるため、「進捗状況」は、「計画どおり進捗している」としていると推測される。しかし、「事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針」の部分に、詳細指標について基準値よりも実績値が下がっている点や、これに対する対応方針等を記載すべきである。</p>		